

## 特集にあたって

北田 祐幸

官庁統計は、歴史的にみて、国家統治のための基礎資料としての役割を担ってきたと考えられます。戦後、わが国の統計制度の再建に政府がいち早く取り組んだのも、統計の整備が戦後日本の再建のために緊急に取り組むべき重要な基礎事業であると認識されたからです。

それから50年、わが国の官庁統計は着実に整備が進み、質・量ともに充実したものとなりました。さらに、官庁統計の役割については、今日では、政策立案の基礎資料としてはもとより、国民生活における的確な意思決定を行うために必要な情報としての役割にも重点が置かれるようになってきています。「統計行政の新年・長期構想」(平成7年3月、統計審議会答申)においても、統計行政の役割について、「社会・経済情勢の変化を的確にとらえ、ニーズに即した統計を提供していくことが必要である。関係省庁は、統計が政策立案のための基礎資料としてはもとより、国民に必要な情報としても極めて重要な役割を果たしていることに十分配慮し、必要な統計の整備を着実に進め、それを利用しやすい形で提供していくことが何よりも重要と考える。」と述べられています。

官庁統計は、社会経済の各分野においてその活動状況などを全国ベースで客観的に示す膨大な情報であり、例えば国勢調査についてみても、このような全国の全地域にわたって人口や世帯に関する基礎情報が網羅的に得られる情報として他に例を見ないものです。

また、最近では、パーソナルコンピュータの普及など情報化の進展の中で、官庁統計においてもインターネットやフロッピーディスクなどの電子媒体での提供が進んでおり、その利用についても、特にコンピュータを使った分析研究などに使いやすいものとなってきています。

このようなことを背景に、今回の官庁統計の特集では、特にその利用という面から、官庁統計に関するいくつかのトピックを紹介しています。

わが国の官庁統計については、先に社会経済の各分野における活動を示す情報であるといいましたが、特に行政機関以外のユーザにとって、その全体像や入手方法などについてよく知られていて利用に不便がないかということも必ずしもそうでないという意見も聞かれます。この点については、統計の作成、提供者である行政機関が今後もっと努力すべき分野だと思いますが、本特集においても、官庁統計が少しでもアクセスしやすいものになるよう、官庁統計の全体像や統計情報の利用方法についての記事を載せています。

また、国勢調査の結果から少子高齢化や未婚率の上昇など最近大きな問題となっている現象が具体的にどのようにわかるのか、また、最近の経済情勢の中で注目されている雇用情勢について労働力調査をはじめとする雇用統計からどのようなことがわかるのかについて書かれた2編の記事は、官庁統計の具体的な利用例として参考になると思います。

本特集を通じて、官庁統計が多くの研究者や実務家にとって少しでも身近なものに感じられるようになり、ORの研究や実務の中で様々な角度からその活用が一層進められるようになれば幸いです。